

平成21年度 NGO専門調査員報告書

ミレニアム開発目標の普及啓発／貧困撲滅における
開発教育の役割の強化

特定非営利活動法人 開発教育協会(DEAR)

宮崎 花衣

目次

1. 受入団体概要及び調査員略歴	p1
1-1. 受入団体概要	p1
(1) (特活) 開発教育協会	
(2) 開発教育とは	
1-2. 調査員略歴	p2
2. 調査・研究活動内容	p2
2-1. 実施期間	p2
2-2. 活動目的及び活動概要	p2
(1) 活動目的・背景	
(2) 活動概要	
2-3. 調査・研究内容と結果	p3
(1) ミレニアム開発目標と開発教育	
(2) 「動く→動かす」への参加	
(3) 国際政策キャンペーンの調査・分析	
(4) MDGs 啓発ツール	
(5) 動画ツール	
(6) 新規教材の開発	
2-4. 成果と制作物	p12
(1) 「動く→動かす」パブリック・キャンペーン	
(2) 新規教材作成	
2-5. 分析・提案	p15
(1) 「動く→動かす」パブリック・キャンペーン	
(2) 教材作成	
3. 参考文献	p18

1. 受入団体概要及び調査員略歴

1-1. 受入団体概要

(1) (特活) 開発教育協会

1979 年、開発教育に関する国際シンポジウムが日本で初めて開催されたことをきっかけに、日本での開発教育の普及推進に関心を寄せた N G O や青少年団体などの関係者らが研究会活動を始めた。その研究会をもとに、1982 年、全国規模の連絡協議組織として、開発教育協議会が任意団体として発足した。地球市民教育やグローバル教育、環境教育や人権教育などの隣接教育活動とも協力し、これからの地球社会に向けた新しい教育の創造を願いながら、日本では数少ない教育 N G O として活動を続けている。2002 年 12 月には設立 20 周年を迎え、2003 年 3 月に特定非営利活動法人格を取得し、(特活) 開発教育協会（以下、D E A R と記す）と改称した。

主な事業内容は以下の通りである。

- ・ 調査・研究事業：83 年度から毎年、開発教育全国研究集会を開催。また開発教育に関わる各種研究会を設置し調査・研究活動を行っており、さらに、年 1 回、研究誌を発行している。
- ・ 研修・講座事業：大学・学校・自治体・教育委員会・自治体国際化協会・N G O などからの依頼を受け、授業、研修の講師を派遣している。また、開発教育入門講座、テーマ別研修会等の主催講座を開催し、世界の貧困や国際協力への理解を促すとともに、開発教育の実践者の育成に努めている。
- ・ 情報収集・提供事業：年 6 回会報を発行するとともに、ウェブサイト上で情報発信することで、国内外の国際協力や開発教育の現状、参考情報等について、広く収集・共有を行っている。
- ・ 教材作成・出版事業：開発教育教材、国際協力をテーマとした資料、開発教育実践事例集や、実践の手引きの作成および頒布を行っている。
- ・ ネットワーク事業：全国各地の開発教育実践者が集う開発教育全国ネットワーク会議を主催するほか、各地の団体と共催・共同事業を行っている。

現在、約 800 の個人・団体が会員として D E A R の活動に参加している。会員は、教員、N G O 職員、自治体職員、学生、研究者など多彩である。

(2) 開発教育とは

1960 年代、途上国での開発協力活動に関わっていた欧米の N G O などにより、母国において「南」の人々の窮状を知らせ、援助の必要性を訴える活動を始めたのが、始まりである。1970 年代半ば以降には、単に途上国における低開発の状況を知らせることから、その原因がしばしば先

進国の側にあるという認識に立った上で、問題解決にむけた相互連帯・協力への関心や態度を養うことへと開発教育のねらいの重点が移っていった。1990年代前半には、環境、人口、貧困、人権、ジェンダーなどの地球的課題に関わる大きな国際会議が開催され、開発教育においてもそれらの諸課題との関連で、環境教育、人権教育、ジェンダー教育、多文化教育などと関係づけながらその内容や実践が模索された。「開発」という概念自体がそれぞれの時代状況の中で問い続けられているのと同様、開発教育のねらいや内容も実践の中で常に問い直され、拡大してきている。

DEARでは、開発教育を下記のように定義している。

「開発教育は私たちひとりひとりが開発をめぐる様々な問題を理解し、望ましい開発のあり方を考え、共に生きることのできる公正な地球社会づくりに参加することをねらいとした教育活動である。」

1-2. 調査員略歴

大学卒業後、青年海外協力隊環境教育隊員としてニカラグア共和国に派遣。モデル校にて、環境教育技術アドバイザーとして授業プラン・教員用授業マニュアルの作成し、小学校教員を対象に実践指導を行う。帰国後、民間企業で働きながら、(特活)開発教育協会にてインターンとして活動。2009年5月から2010年3月まで、外務省NGO専門調査員として当協会に勤務。

2. 調査・研究活動内容

2-1. 実施期間

本調査研究は、2009年5月1日より2009年3月31日の11ヶ月にわたって実施した。

2-2. 活動目的及び活動概要

(1) 活動目的・背景

2015年までに、世界の貧困をなくし、持続可能な社会づくりをめざす「ミレニアム開発目標(MDGs)」達成に向けて世界各国で様々な活動が行われているが、国内におけるMDGsの知名度は以前低いままである。より多くの人々がMDGsについて知り、関心を持つことは、継続的な国際協力や、開発教育を進めるうえで重要である。しかしながら、国内の一般向けにMDGsの視点を分かりやすく提示した教材や資料、それらを活用した啓発活動やキャンペーン活動の実践例は非常に少ない。よって、MDGsに関する教材や資料を国内外から集め、その視点を分析し、また、既に活動を行っている団体やキャンペーン活動も分析しながら、国内の一般の人々向けに、MDGsの意義への理解を促進する資料または教材の作成を活用方法とともに調査・研究するこ

とを目的とする。

今回の調査研究、教材開発により、教育関係者をはじめとするより多くの人々がMDGsについて関心を持ち、行動につながるきっかけをつくるとともに、今後DEARが他団体と連携しながら、MDGsの普及啓発活動や貧困撲滅に関するキャンペーン活動をより活発に実践していくための知見と強力なツールを獲得することが期待される。

(2) 活動概要

MDGs達成における開発教育の役割について昨今の世界的潮流を調査したうえ、国内外のMDGs普及啓発に関する資料・教材・キャンペーン情報を収集し、調査・分析を行う。それらの結果を基に、他団体と連携してキャンペーン活動を展開するとともに、新規教材を作成する。

2-3. 調査研究内容と結果

(1) ミレニアム開発目標と開発教育

2000年にニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミットにて147の国家元首を含む189の国の代表者により、世界の貧困問題を解決するための“21世紀の国際社会の目標”として「国連ミレニアム宣言」が採択された。この国連ミレニアム宣言と90年代に開催された他の国際会議、サミットで採択された国際開発目標を統合し、2015年までに達成すべきひとつの共通した枠組みとしてまとめたものが「ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals：MDGs）¹」である。先進国と開発途上国双方を含む世界中の指導者が、最も国際社会の支援を必要とする課題に対して、2015年という達成期限と具体的な数値目標を定め、その実現を公約したのである。MDGsが画期的な点は、世界の貧困問題解決への取り組みに対し、具体的な数値目標を定め、達成期限を設定したことである。しかしながら、国際社会が公約したにもかかわらず、達成期限まであと5年という現在、その達成は危ぶまれている。その原因としては、先進国政府が積極的に参加していないことが大きい。また、一般市民への認知度が極めて低いうえ、自分たちの関わる世界の問題ではなく、「国連がとりくんでいること」「知ったからといって何かできるわけではない」という認識があると考えられる。

国連ミレニアム宣言は、「世界中の一人一人に、尊厳を有し、飢餓がなく、暴力・抑圧・不公平の恐怖から解放されて、人間らしく生きる権利がある」という確認のもとに採択されていること、また、MDGsの成り立ちから分かるように、MDGsの啓発、達成に向けて政府と市民に働きかけることは開発教育が取り組むべき活動である。2002年11月にオランダのマーストリヒトにて欧州評議会主催のグローバル教育会議の議論の中心がMDGsであったこと、2009年3月、ES

¹ 当初は8つの開発目標、18のターゲットと48の指標。2007年に、MDGsモニタリングの枠組みの見直しが行われ、現在は21のターゲットと60の指標。

D²中間年総括のボン国際会議の「ボン宣言」でも、MDG s への取り組みが強調されているなど、世界的にみても、MDG s 達成に対して開発教育の役割の強化が必要とされていることが分かる。

（２）「動く→動かす」への参加

MDG s の普及啓発活動にて高い効果をあげ、達成へ向けて市民・政府・多様なセクターへ働きかける手段として、「動く→動かす」のパブリック・モビリゼーション・チーム（以下、PMチーム）の一員として活動することを提案し、承諾された。

「動く→動かす」は、貧困・開発に関連する分野に取り組む日本のNGO52団体³からなるネットワークであり、MDG s を達成し、貧困問題を解決するために発足した世界的な市民社会ネットワークGCAP（Global Call to Action Against Poverty）と連携しながら、GCAPジャパンとして活動している。活動は大きくわけて、政策提言/アドボカシーとパブリック・キャンペーンの２つである。共同で政策提言を行い、パブリック・キャンペーンにより世論を喚起することで、MDG s の達成、世界の貧困の解消に向けた取り組みを日本から作り出すことを目的としている。パブリック・キャンペーンを企画・運営するPMチームへの参加理由は、キャンペーンツールの作成協力はもちろんのこと、DEARが持つ国内のネットワークは、「動く→動かす」の活動に協力することができると考えたからである。また、DEARが国内外の市民団体ネットワークと連携して、キャンペーンに主体的に関わることで、開発教育の役割の強化を図れると考えたからである。

欧州の開発教育の近況はAwareness Raisingという言葉が頻繁に使用されることに象徴されるように、NGOによる教育現場での開発教育活動（ワークショップの実施・教材作成）から、キャンペーン、アドボカシー活動へと重点がシフトしていき、政府・議会・メディアへの働きかけが盛んに行われている。DEARにおいても、運動論・政策論・制度論としての開発教育の研究を深め、社会・他セクターへ働きかけていくことが課題となっていくことが予想されるため、「動く→動かす」パブリック・キャンペーンへの参加の意義は大きいと考えられる。

（３）国際政策キャンペーンの調査・分析

「動く→動かす」によるキャンペーンが、高い効果をあげるためには、どのような戦略をとればよいかを提案していくために、近年NGOによって実施された国際政策キャンペーンを調査・分析した。分析結果が特に参考となった「地雷廃絶国際キャンペーン」「ジュビリー2000キャンペーン」「ほっとけない世界の貧しさ」と、活動期間中に欧州で実施され、活動趣旨が「動く→動かす」と深く関連する「TckTckTck」「The Robinhood Tax」について、概略・特徴・成功要因とと

² Education for Sustainable Development（持続可能な開発のための教育）

³ 2010年3月現在

もに当キャンペーンの参考となる点を以下に記述する。

a. 地雷廃絶国際キャンペーン（ICBL）

地雷の使用、生産、備蓄、移転、売却のすべてを禁止する条約を成立させるために、欧米のNGOが中心となって1992年に発足。1997年「対人地雷全面禁止条約（オタワ条約）」の調印の大きな原動力となる。

【成功要因】

- ・ 当たり前のように使われてきた地雷を生物兵器や化学兵器と同じように「危ない」武器であることを訴えた
- ・ 「地雷は軍事的な事ではなく人道的な事」という問題のかたちづくりができた
- ・ 人権大国である北欧三国、オランダ、カナダに対し、強力なロビイングを行った
- ・ 実際の犠牲者の経験談を紹介し、人々の感情に効果的に訴えた
- ・ ダイアナ妃、ネルソン・マンデラ氏にメッセージを発信してもらうなど、セレブの影響力を活用

地雷廃絶国際キャンペーンは日本でも展開され、国内で最も成功した国際政策キャンペーンの一つである。以下、「動く→動く」キャンペーン広報への参考となる、地雷廃絶日本キャンペーン事務局が効果をあげたと考える広報ツールについてまとめた。

・ グッズの作成①

地雷に関する情報、写真パネルや地雷の模型を作成し、イベント会場などで展示したり、小中学校の文化祭などに貸し出す。地雷の模型は、直接持ったり、触ることができるため効果的である。また、リクエストに対応して新たな資料やグッズを作成する。

・ グッズの作成②

イベントや会場などでの販売用のTシャツやポストカードを作成する。ポストカードのデザインは、有名なデザイナーが無償で協力。知り合いからこのポストカードを受け取ることで、活動への親近感を感じてもらえる効果がある。

・ シンポジウム

シンポジウムの開催はタイミングが大事であり、沖縄サミットに合わせて開催する。地元で開催する場合は、地元の有力者やマスコミ関係者を巻き込みやすくするために、地元の人々による「実行委員」を結成する。ゲストには、地元の有名人や著名人、地雷の被害者など、インパクトのある人を呼ぶ。

- ・ 口コミ

知り合いから知り合いへの輪が最も効果的で、一番影響力が強いのは口コミである。問題を理解し、キャンペーンの内容を納得している人の説得力は強いいため、自分の言葉でキャンペーンについて語れる人を増やすことが重要。

【考察】

MDGsの達成を目指す「動く→動かす」のキャンペーンは、飢餓救済キャンペーンとは異なる性質を持つアドボカシー・キャンペーンである。貧困問題解決に対する人々の認識を、募金などによる直接支援だけでなく政策変更や政策遂行への圧力へ広げていく必要がある。また、一般の人々へ効果的に訴えていくには「貧困」を「人権」の問題としていくとよいのではないかな。

広報に関しては、アプローチの対象に適応させたツールの開発が大変参考になる。また、「動く→動かす」のコアな活動はどうしても東京になってしまうため、地方での啓発活動やイベントを担う団体との関係づくりが大切であることが分かる。

b. ジュビリー2000 キャンペーン

第三世界に属する最貧国の債務を2000年を区切りに帳消しを求める運動。1990年にアフリカ・キリスト教協議会によって始まり、その後、ローマ教皇や世界のキリスト教協議会の呼びかけにより、国際自由労連や多くの国際NGOが参加し、世界に広まった。99年のケルン・サミットでは、署名運動の他に、会場を「人間の鎖」で囲み圧力をかけた。それらの結果、G7首脳声明では、「最貧国の開発援助（ODA）債務を様々な選択肢を通じて、二国間ベースで完全に免除すること」をうたったケルン・イニシアチブが採択された。

【成功要因】

- ・ 教皇が同調し、正当性と潤沢な資金を与えた
- ・ 群衆行動と政策提言の巧みな組み合わせ
- ・ インターネットによる運動の輪の拡大
- ・ 複雑な債務問題を単純化して「帳消し」という分かりやすいポイントに絞った

【考察】

「動く→動かす」のキャンペーンも、高い効果を得るために、国際協力NGOだけでなく、より多くの労働組合、宗教者組織、学校など多様なセクターを巻き込んで展開することが望ましい。また、「世界から貧困をなくす」ための具体的で分かりやすい政策提言を発信していく必要がある。

c. 「ほっとけない 世界の貧しさ」キャンペーン

2005 年、G C A P は、ホワイトバンドを連帯のシンボルとした「世界の貧困問題に声をあげよう！」という、ゆるやかにつながるキャンペーンを世界中で展開し、貧困問題への関心を喚起し、特に先進国に対して「開発援助の質の向上と量の増大」「最貧国の債務の削減」「貿易ルールの公正化」という 3 つの政策変更を求めた。日本国内では「ほっとけない 世界のまずしさ」が G C A P ジャパンとして、各国のキャンペーンと連携を取りながら、2005 年 5 月から約 3 年間、アドボカシー活動を展開した⁴。「ほっとけない 世界のまずしさ」キャンペーン組織は、N G O 有志から成るキャンペーン実行委員会、キャンペーン事務局、事業パートナーシップを結ぶホワイトバンド・プロジェクト（株式会社サニーサイドアップ主催）⁵、賛同団体 N P O / N G O、協力企業などとのゆるやかな連携で成り立つ。

世界で 100 カ国以上で「いま、世界で 3 秒にひとり、子どもが貧困で命を落としている」というメッセージのもとに、貧困解決のシンボルであるホワイトバンドを身につけてもらうことを呼びかけた当キャンペーンは、国内だけでも数百万人の方々の賛同と協力を得る。当キャンペーンにより得られた収益金や活動実績が基礎となり、日本が G 8 サミットの議長国となる 2008 年に向けて、140 を超える市民団体のネットワークである「2008 年 G 8 サミット N G O フォーラム」が結成された。その G 8 サミットにて、日本政府は O D A を今後 5 年間で 100 億ドルを上乗せすることを約束する。

【成功要因】

- ・ ホワイトバンドの販売において、(株)サニーサイドアップをはじめ、複数の民間企業の協力を得られたことにより、当初の予定を超える全国規模でキャンペーンを展開することができた。
- ・ 多くのセレブ（著名なタレント・アーティスト・アスリート）が出演したホワイトバンド・プロジェクトのクリッキング・フィルム⁶は、W E B での公開後にテレビ番組等でも紹介され、貧困問題に関心のある人たち以外の幅広い層もホワイトバンドを身に付け、大きなムーブメントとなり、貧困問題をテレビや雑誌で取り上げる機会が増えた。

【問題点】

- ・ ホワイトバンドを身につけることが賛同の意志を表すことになり、その数の多さによって政治・社会を変えるというアドボカシー・キャンペーンであることが理解されなかった。(株)サニーサイドアップのアドボカシー・キャンペーンの理解が浅く、所属タレントのチャリティー活動により好感度をあげることに目的が偏ったのではないか。これは、キャンペーン実行

⁴ 2008 年 10 月に解散。G C A P ジャパン事務局は（特活）アフリカ日本協議会へ移る。その後、2009 年 3 月に「動く→動かす」が G C A P ジャパンとして発足。

⁵ 運動の象徴とされた白いゴムのリストバンドの制作・販売・PRは(株)サニーサイドアップが行った。

⁶ 3 秒に 1 度指をならし、極度の貧困によって子供達の命が亡くなっていることを伝える。

委員会の同社に対する連携不足であり、ホワイトバンド・プロジェクトが実施される前に、本来の目的が人々に伝わるよう責任を果たすべきであった。

- ・ ホワイトバンドの売上が、直接アフリカの支援に充てられると思われたため、話題になり人気アイテムとなったぶん、その後のバッシングが大きかった。

【考察】

当時キャンペーンに深く関係した人からは「キャンペーン後のバッシングがひどかった」「セレブの使い方は十分注意すべきだ」「結局、人々の間に残ったものは何だったのか」などの反省の声が聞かれた。企業との連携、プロジェクトPRへのセレブの活用などにより、「ほっとけない世界のまずしさ」は、日本国内において、一時大きなムーブメントとなり活動資金も得ることができたが、人々が継続的に貧困問題解決を意識し、市民活動が根付くきっかけとはならなかった。

セレブをキャンペーンに巻き込むことは、うまくいけば非常に効果を高めることにつながるが、アドボカシー活動を理解し、U2のボノのように主体的にキャンペーンに取り組むまでではなくとも、協力的である人すらいないに等しい国内の状況にて、それは優先されるべき課題かを丁寧に検討する必要がある。また、今回のキャンペーン広報において最も重要なことは、貧困問題を解決するため／社会を変えるためには、チャリティーには限界があり、ロビイングやアドボカシー活動が必要なことが一般の人々に認識されることであると考ええる。

d. TckTckTck

Global Campaign for Climate Action (GCCA) が実施するプロジェクトで、積極的かつ公平で、拘束力のある気候変動条約を求め、2009年12月にコペンハーゲンで気候変動に関する歴史的な協定の成立を目指して、市民社会を動員する拠点。COP15では、TckTckTckキャンペーンにより、1千万人の署名が手渡された。気候に関する嘆願書としては過去最大である。

オープン・キャンペーン形式で、組織や個人が自分たちのキャンペーンでTckTckTckのブランドやツールを使って支持者にメッセージを伝えたり、気候条約成立に向けた行動をよびかけたりできる。協力団体は、世界最大の市民組織から、科学者の会、コミュニティ、個人、まで多岐にわたる。GCCAともつながりをもつ。

【考察】

各組織が独自にキャンペーンを行うのではなく、より大きな影響力を持つように様々な協力団体の行動を結集し、政府へ訴える方法は、「動く→動かす」賛同団体への働きかけに参考になる。各団体が、既存のイベントや事業へキャンペーンを適用しやすくするために必要な情報の提供、有効なツールを研究・作成してみてはどうか。

e. The Robinhood Tax (ロビン・フッド・タックス・キャンペーン)

英国で開発NGO、反貧困団体、宗教団体、労働組合などにより 2009 年 2 月に開始された金融取引税の創設に向けたキャンペーン。ホワイトバンドにも関わった映画プロデューサーのリチャード・カーチス氏が企画から関わっている。金融取引税の導入により、世界経済のバランスを再編成し、世界の貧困問題を解決するための資金を調達することを目的とする。世界中の共通の目的を持つ運動体とつながっていくことを目指している。

【考察】

世界的な金融危機の影響により、先進国と途上国双方において、失業率が上昇し、公共福祉が削られてきているなか、ODAとは異なる手法でMDGsを達成するための新たな資金調達メカニズムが必要とされている。その革新的資金調達メカニズムとして考えられている国際連帯税⁷の中で最も通貨取引税を含む金融取引税である。日本国内でも数年前から国際連帯税をめぐる動きが活発になってきており、2008 年には「国際連帯税創設を求める議員連盟」が超党派で設立された。金融危機後で新しい世界経済秩序を模索している今だからこそ、新しいイニシアティブを導入する政策機会があると考えられる。「動く→動かす」は、国際連帯税に以前から取り組んでいる国内NGOオルタモンドやThe Robinhood Taxなどの海外キャンペーンと連携・協働し、市民社会から国際連帯税の創設に向け、取り組んでいく必要がある。

(4) MDGs 啓発ツール

MDGs の普及・啓発を目的として作成されたウェブサイトやリーフレット、教材、教員指導案を調査・収集し、分析する。国内においても外務省やUNDPによりそれらの一部が作成・発行されているものの絶対的に数が少ないうえ、様式も偏っており、狭義の広報の枠をでていない。また、開発教育の視点から判断すると内容が不十分であった。よって、主な調査対象は、海外のNGOまたは国際機関となる。

キャンペーンツールや新規教材の作成に際し、参考となり、今後もDEARにとって特に有用であると考えられるMDGs 啓発ツール、開発教育教材を以下にまとめる。

a. UN Cyberschoolbus / United Nations — global teaching and learning project

グローバルな問題に関する教育を促進するために、小・中・高校の教員が活用できる質の良い教材やアクティビティを作成し、オンラインで提供している。MDGs はもちろんのこと、「人権」「飢餓」「少年兵」「核兵器」「人種差別」等、多様な問題について分かりやすく説明されており、テーマに対応した学年別カリキュラムが組まれているものもある。MDGs のサイトは、イラスト

⁷ 国境を超えて展開される経済活動に対して課税し、その税収を途上国向けの開発支援などに活用することを目的とする

トや写真にも工夫がこらされており、デザイン的にも優れている。また、若者用のアクションガイドが入手でき、自分たちの手でMDGsキャンペーンを作り上げるためのマニュアルとともに、リーフレットなどのツールもダウンロードできる。

b. 「Educator's Guide to the MDGs」

One World Youth Project と TakingITGlobal for Educators (TIGed) が共同で作成した。One World Youth Project は、米国・カナダの中学校・高校が世界中の学校と姉妹校として繋がりながら、共に学び合うことを促進するプロジェクトで、米国をはじめ、インド、エジプト、ガーナ、スリランカなど多くの国の大学生ボランティアスタッフにより運営されている。MDGs 達成へ向けて行動する幅広い年代の人たちコミットしていくために、MDG-er Networ を有している。TIGed は、若者と地球的諸課題を結ぶソーシャル・ネットワーク団体 TakingITGlobal の教育イニシチブであり、オンライン上でグローバル市民教育の教育プログラム提供している。IT 技術を利用し、世界中の教室とやりとりが出来、学びや体験を共有することができるのが特徴である。

ガイドは、7つのアクティビティとMDGsの8つ開発目標の説明で構成されている。各アクティビティには、関連する他の教材や詳細な情報の入手先(URL)が載っており、教員が必要な情報を揃えやすいように工夫されている。開発目標の説明のページには、各目標に関連したメンバーの地域活動紹介があり、自らが行動をおこすことを促される内容となっている。

c. 「MDGs YOUTH ACTION GUIDE — ONRY WITH YOUR VOICE」

世界のリーダーたちがMDGs達成への誠意がなく、十分にコミットしていないことに対し、批判の声をあげ、世界から貧困をなくすため世界的なムーブメントに参加することを目的とするアクションガイドである。知り、考え、行動するというステップを踏んでいけるように、全項目で記述した「Educator's Guide to the MDGs」の次のステップとして利用する位置づけとなっている。まずは、MDGsの各開発目標について、数値を使って分かりやすく現状を伝え、目標達成に向けて何が必要とされるべきか、また、若者がどのようなことができるかが書かれている。次に、人々の意識を喚起させ、政府に圧力をかけるための具体例を載せている。最後のキャンペーンの章は、準備・計画からフォローアップまでを順序立てて説明されている。

国連機関や欧米のNGOでは、キャンペーンごとに若者による若者のためのガイドやフライヤーなど簡単なキャンペーンツールが比較的すぐに作成される傾向があることが今回の調査で分かった。社会的土壌や国民性などにより、それらのガイドをそのまま利用することはできないが、若者を巻き込み、主体的にキャンペーンへ参加することは大きな課題であるため、今後も調査・分析を続けていく必要がある。

d. Global Concern Classroom (G C C)

G C C は、Concern Worldwide U S が、世界から貧困をなくすために行動することは地球市民としての責任であることを信念として、2001 年に発足する。親や教員が若者へグローバル教育を実践するうえで活用できる資料やツールを作成し、提供している。

G C C が提供する数あるティーチング・ガイドの中に、MDG s の各開発目標と関連深い問題である「児童労働」「子どもの生存」「教育」「H I V / A I D S」「飢餓」「水」「女性の権利」にフォーカスしたシリーズがある。テーマごとに冊子が作成され、問題の現状や背景、開発援助の必要性、現地での取り組み等について、簡潔にまとめられている。写真や地図を多く掲載していることで、読みやすい内容となっている。また、当事者の声を多くとりあげている点が開発教育の視点から優れている。

(5) 動画ツール

キャンペーンツール、開発教育ツールとしては、文字媒体のリーフレットやガイド、教材がまだまだ多いが、最近では特にキャンペーンの広報ツールとして動画が注目されてきている。インターネットの普及により、ここ十年ほどで、キャンペーン活動の広がりや飛躍的に向上した。ここ数年においては、YouTube などのインターネットで動画共有サービスが広く利用されてきており、動画の広報ツールとしての可能性は今後さらに高くなっていくと考えられる。アクセスが容易で、時間的なしほりも少なく、読むという行為より受動的な動画は、幅広い層の人々へメッセージを届けることができる。その一方、数分という短い時間内で、印象強く、一般受けしそうな内容にすることを意識し過ぎると、開発教育の要素が欠如し、アドボカシー・キャンペーンの理念が抜け落ちた代物となる可能性があるため十分注意をすべきである。

(6) 新規教材の開発

MDG s は、ゴール 1 のターゲット 1「2015 年までに 1 日 1 ドル未満で生活する人口の割合を 1990 年の水準の半数に減少させる」、ターゲット 2「2015 年までに飢餓に苦しむ人口の割合を 1990 年の水準の半数に減少させる」からも分かるように、世界から貧困をなくすための通過目標である。国連ミレニアムキャンペーンと共同して活動している「動く→動かす」のパブリック・キャンペーンも活動を 2015 年までと設定している。よって、キャンペーンツールとしての教材の他に、MDG s 達成を包括し、上位目標である「世界から貧困をなくし、公正で持続可能な世界の創造」のための教材作成に取りかかった。

新規教材のテーマ、手法、対象、構成を決めるため、まず、DEAR がすでに発行している教材のテーマと対象を整理、分析した。また、スタッフと会員へ必要とされる教材のテーマ、対象、構成についてヒアリング調査を行った。結果、教材の概要は以下の通りとなる。

- ・ 素材：『地球の食卓』（TOTO 出版）※写真集
- ・ 手法：導入にフォトランゲージを活用
- ・ 対象：小学生高学年から
- ・ 構成：50 分単位のワークショップ指導案集

『地球の食卓』は、世界 24 カ国の家族の 1 週間の食材とその家族のポートレートがメインの写真集である。写真からは、多様な文化の学びに活用できるうえ、そこから貧困・紛争・グローバル化・環境など世界が直面する問題が見えてくる。子どもから大人まで幅広い世代の人の興味を引き付けられる写真であり、それらを利用してフォトランゲージというシンプルなアクティビティを行うことができると考えた。

50 分単位の指導案の構成としたねらいは、開発教育・国際理解教育に取り組みたいと思っているものの授業案を作成する技術や時間がない教員、ワークショップに慣れていない人たちにとって実践しやすいかたちにして、開発教育実践者の裾野を広げることである。

2-4. 成果と制作物

(1) 「動く→動かす」パブリック・キャンペーン

a. キャンペーン教材の作成

2009 年 10 月 14～16 日に開催された「STAND UP AND TAKE ACTION」（以下、「S U T A」）用の教材を作成した。「S U T A」は、世界の貧困問題の解決を目指して、MDG s の達成を求める意思表示として立ち上がり（STAND UP）、政治のリーダーたちに貧困をなくすための政策をとるように行動する（ACTION）、世界同時アクションであり、G C A P と国連ミレニアムキャンペーンの協力で行われる。「動く→動かす」パブリック・キャンペーンのメインイベントであり、2006 年から毎年実施され、昨年度（2008 年）は全世界で 1 億 1,699 万 3,629 人が参加し、日本においては 2 万 2,698 人が参加した。特徴として、①誰にでも、どこでもできる簡単なアクション ②年に一度の世界同時アクションであり、世界と連携して行動することができる ③同時に行動を起こすことで、大きな力として政治リーダーにアピールすることができる、があげられる。

「S U T A」用教材作成の目的は、①世界の貧困問題、国際協力に興味がある教員に、MDG s とその意義について知ってもらう（事前の調査により教員の中での MDG s 認知度が非常に低いことが分かる）②授業で MDG s を取り上げてもらう ③「S U T A」について知り、生徒とともに参加する ④「S U T A」参加以外に、世界から貧困をなくすために自分たちにできる行動を考える、である。対象を中学校以上の教員とした点は、D E A R の会員がそれに該当する人が多いことと、学校単位の参加は多くの人数が見込め、キャンペーン効果が高いという理由からである。

まずは、対象となる中学・高校の教員にどのようなかたちの教材が活用しやすいかを聞き取り調査を実施した。その結果、授業の1コマで手軽にできること、基礎知識が載っていること、生徒に配布する資料があることの条件を満たす形とすることに決めた。その後、DEARのスタッフと協議を重ね、全体の構成を固めていった。メインテーマは、GCAP Worldの「SUTA」方針に合わせ、「貧困と気候変動」とした。

※参照：添付資料「スタンド・アップキャンペーン授業」

表1. 「STAND UP AND TAKE ACTION」用教材の概要

	タイトル	内容・ねらい	素材・情報源
1	ミレニアム開発目標	国連ミレニアム宣言・MDGsについて知り、MDGsの達成は、世界の指導者たちの約束であることを知る。	冊子「ミレニアム開発目標」/UNDP
2	飢餓の現状	世界には十分な食べ物があるにも関わらず、飢餓で苦しんでいる人々がたくさんいる現状を知り、なぜ食料が偏在しているかを考える。	(特活)ハンガー・フリー・ワールド、Worldmapper
3	貧困と気候変動	世界の貧困層の人たちは、ごくわずかの責任しかない気候変動のもたらす脅威に真っ先にさらされ、大きく影響を受けていることを知り、気候変動の責任とリスクの間には不公正な関係が存在することに気づく。また、気候変動を回避するためには何が必要かについて考える。	「人間開発報告書2007/2008」/UNDP New Internationalist No. 116
4	子どもたちの物語	気候変動の影響を受けている子どもたちの物語を読み、気候変動が貧しい人々をさらに苦しめ、夢を奪い、命をおびやかすものであることを知る。	「Educate together climate programme」/Plan UK
5	わたしたちにできることって何だろう？	世界中から貧困をなくすために自分たちに何ができるかを考える。	FTCJ ⁸ 、YEH ⁹ Make the RULE EFA ¹⁰

教材の素材・情報収集は、「動く→動かす」賛同団体から行ったため、目的に即した、NGO ならではの良質なものが確保できた。その他工夫した点は、貧困をなくすための行動として、個人のライフスタイルの変更ではなく、政治に対し声をあげること、市民活動へ参加することを提示したことである。

b. キャンペーンの実施

2009年10月16・17・18日の3日間に実施された「SUTA」には世界各地で1億7000万人以上の人々が立ち上がり、日本では前年の約1.5倍の3万4255人が参加した。日本の参加人数は他の国と比べて多いとはいえないが、イベント数が世界で2番目に多い674件であり、参加の輪が確実に広がっていることを示した。DEARは、会員はもちろんのこと、交流のある青少年教育

⁸ Free The Children (フリー・ザ・チルドレン)

⁹ Youth Ending Hunger (ユース・エンディング・ハンガー)

¹⁰ Education For All (万人のための教育)

団体、国際交流協会等へも積極的に参加を呼びかけた。

最終日である 18 日には「動く→動かす」主催の「S U T A」フィナーレ・イベントを実施した。このイベントの企画チームにも加わり、活動したが、発案から実施まで非常に短期間で行われたものの、結果としては PM チームにとっても参加者にとってもよい学びの場、エンパワーの機会となったと思われる。イベントでは、前 2 日間で「S U T A」イベントを実施した多様なゲストがそれぞれの参加の背景・貧困をなくすことへの思いを語り、アフリカの社会活動家者が皆を勇気づける魅力的なスピーチを行い、アドボカシー活動を実践している人たちが活動の意義と可能性を語り、今後のアクションについて個人で、全体で考え、話し合った。イベント目的である『「S U T A」参加者が一体感を持ち、今後、貧困のない公正な社会の変革にむけて一人ひとりが行動していく契機となる』が、ある程度達成できたと評価できる。

参加者のセクター別のイベント件数と参加人数を前 2 年のデータとともに比較分析すると、大学（イベント当たりの平均参加人数約 40 人）と小・中・高校（同 120 人）における参加が参加人数の増加の大きく貢献し、今後ものびる可能性があることが分かった。1 イベント当たりの参加人数が多いスポーツイベントやコンサートでの実施は、ただその場で立ち上がるだけの動作で終わる可能性が高く、マスコミで大きく取り上げてくれない限り、MDG s の啓発効果は低いと考えられる。また、分析の結果浮上した問題点は、増加傾向ではあるが、本来は活動の核となるべき国際協力 NGO からの参加者が少ないことである。この原因としては、PM チームとして活動するなかで気づいたことであるが、国際協力 NGO は国内に事務所を持つ他の NGO との結びつきが弱いことが考えられる。ビジョンの一部を共有する団体と共に国内にて活動する機会は、共通の利益（目的達成の意味としての）を導く機会である。現地プロジェクトを優先する姿勢は理解できるが、主催はしなくとも、目的に賛同できる国内外でのキャンペーン、アドボカシー活動があれば、会員・関係者へその意義を伝え、参加をよびかけるまでの協力はすべきではないだろうか。「動く→動かす」から NGO セクターへのアプローチは、まずはきちんと知り合い、丁寧なコミットメントを得る必要がある。

※参照：添付資料『活動報告書 2009 「STAND UP AND TAKE ACTION」』

（2）新規教材作成

各指導案の作成は、新規教材のために結成したタスクチームのメンバーとともに月 1〜2 回の会議を重ねながら進めていった。チームメンバーは大学教員、中学社会科教員、国際交流センター職員、NGO 職員、管理栄養士と様々な分野から集めることができた。このことは、豊富なアイディアがそろい、活発な協議ができ、指導案を多角的に検討することにつながった。調査員は、全体のコーディネートを行うとともに、いくつかの指導案作成を担当し、また、各担当者が必要

とする資料の収集・整理・提供を行った。各指導案の原案が完成後は、教員の方々へ実践を依頼し、また調査員自らが講師派遣の機会を利用して実践し、より使用しやすく、対象者の理解、参加を高めるための改善点を調査した。この実践→フィードバック→改善作業は時間がかかるが、指導案改善へ大いに役立った。

表 2. 各指導案の概要

タイトル	ねらい・内容
飢餓と飽食	飽食と飢餓に関する「ちがいのちがいの」のアクティビティを行い、世界の食料の不足と偏りについて考える。
難民の暮らし	チャド難民キャンプの家族の生活を知り、共感を深める。 なぜ難民になったのか、背景にある紛争や環境につなげていく。
フードマイレージ	日本が海外からたくさんの食料を輸入していることを考える。 フードマイレージから私たちの食生活を見直す。
ごみって何だろう	日本は食材からでるごみが多いことに気づき、その背景を考える。 他の国の生活から、ごみを減らす工夫・生活スタイルを学ぶ。
水はどこからきた？	生きるために必要な水を手に入れることが、生活の大きな一部である子どもの日常を知る。
水は誰のもの？	貴重な資源である水をめぐり世界で起こっている対立を通し、水を得る権利について考える。

※貧困に深く関わるグローバル・イシューを学習領域としているワークショップのみ記載。

※2009年3月時点の内容。出版は6月予定となり、タイトル・内容に若干の変更の可能性あり。

教材の完成（出版）は、企画当初に予想していたより、テーマ数（指導案数）が多くなったことと、チームメンバーの多忙・体調不良が重なったことにより、数ヶ月遅れる見込みとなっている。調査員の活動期間が3月までであるため、完成予定を優先するか、完成度とチームメンバーの意向を優先するかでスタッフと話し合った結果、後者となった。

なお、表2に記載した指導案以外のタイトルは、「国あてクイズ」「国の中の多様性」「世界の台所」「おいしい食べ方」「おやつで元気」「いただきます！」「中国のスーパー」「ロールプレーお弁当をめぐって」となっており、文化理解・多文化共生・グローバルゼーションを学習領域としている。

2-5. 分析・提案

（1）「動く→動かす」パブリック・キャンペーン

「動く→動かす」のPMチームの一員として、キャンペーンの企画、運営、啓発ツールの作成、広報活動に10ヶ月間携わった経験をもとに、当NGOネットワークのパブリック・キャンペーンを分析し、主たる問題を抽出し、課題を導き出した。また、DEARが各課題の達成に協力するとともに、さらなるMDGs普及・啓発のために果たすべき役割について提案する。

【課題】

- ・「SUTA」の参加者、または参加を呼びかけた人たちのなかに「何のために立ち上がるのか」「立ち上がってどうなるのか」という疑問を持つ人々がいて、必要性和意義への理解が浅い。
- ・「SUTA」参加後に、さらなるアクションを起こすことを希望する人はいるが、そのきっかけをつかめていない人が多い。
- ・キャンペーンに賛同し、自らが周りの人へ働きかけたいと思っているが、どのように行えばよいか分からないために実行できていない人がおり、協力的なステークホルダーとなる可能性が高い人材を逃している。
- ・メディアへの取り上げられることが少なく、普段は貧困問題には関心へ薄い、話題になれば目を向ける層へのアプローチが極めて弱い。

【提案】

- ・「世界から貧困をなくす」というフレーズはメッセージとしては良いが、包括的な目的であるため、実現可能性も考慮した具体的な政策提言も持ち合わせ、「何のために立ち上がるか」を明確にする。
- ・年間を通して、規模の大小は関係なく、行動（TAKE ACTION）へのアイディアと機会を提供する。
- ・アドボカシー活動の結果を出すには時間がかかるため、政府への働きかけの状況報告だけでなく、市民活動の広がりを発信していき、人々が変化を感じられるようにし、ひいては自身に変化を起こせる市民の一員であることを自覚できるようにする。
- ・会員団体とのコミュニケーションを継続的に行い、コミットメントを確実にし、各団体の会員・関係者への影響を高める。
- ・教員だけでなく、より広い範囲を対象とした啓発ツールを作成する。また、第三者を啓発する立場となる人を育成する講座を実施したり、マニュアル的なツールを作成する。作成費がない場合は、CSRに国際協力分野を掲げている企業へ協力を呼びかける。
- ・2010年は、MDGsレビューサミットが開催されるため、マスメディアにも取り上げてもらう可能性が高いため、“とりあえず”の働きかけではなく、主要新聞に「SUTA」だけでなく、MDGsとパブリック・キャンペーンについて複数回取り上げてもらうことを必須課題として策を実施する。また、市民メディアを上手く活用する。

【DEARの役割について】

- ・継続的に国内、国外の貧困をなくすための市民活動情報を収集し、発信する。

- ・ DEARは、途上国に活動現場を持つ国際協力NGOと比べ、他のNGOや青少年教育団体、社会教育団体などとの結びつきが強い。そのため、それら団体からパブリック・キャンペーンの賛同を得、より高いコミットメントのもとで活動してくれるように働きかけるという重要な役割を担うことができると考えられる。よって、その役割を全うすべきである。
- ・ 開発教育に取り組む会員のなかにも、アドボカシー活動を「何となく政治色が強く感じ、自ら取り組み、人へ働きかけることに気がひける」と参加を回避する傾向があるため、MDGsの普及啓発活動とともに、アドボカシー・キャンペーンの意義を浸透させる。
- ・ 国際協力NGOは、開発教育の良質な素材を持っているため、今後も活用させてもらおう。また、教材を共同で作成したり、作成へのアドバイスをを行うなど、他団体の開発教育活動へ貢献する。
- ・ 「動く→動かす」が作成する啓発ツールの作成には、早い段階から参加し、アイデアを提供する。

（２）教材作成

今回は、不足しているテーマと対象を補うことを前提条件としたうえで、その他の要素のニーズ調査を行い、その結果を参考に新規教材を作成した。もし、前提条件がなかった場合は、既存の教材を再編することをもう一つの結論として提案していた。すでにあるDEARの複数の教材を再編することで、MDGs普及啓発を主旨とした教材へと作りかえることができると考えられる。また、キャンペーン教材を作成する過程で、改めてNGOが所有する情報が開発教育の優れた素材となることに気付かされたため、今後も大いに活用すべきであると考え。これは、DEARの中期目標である「国際協力NGOへの開発教育支援」ともつながる。

【課題】

- ・ すでにある教材をMDGsに関連させて見せていく。
- ・ すでにある教材を学校教育現場で活用しやすくする。
- ・ 国際協力NGOへの開発教育支援

【提案】

- ・ 新学習指導要領と来年度に発行される新しい教科書を調査、分析し、MDGsの8つの開発目標の分野へとつながる単元とねらいを整理し、既存の教材からそれに沿った内容のものを選り出す。
- ・ 既存の教材を学校教育現場にて活用しやすいようにアレンジする。
- ・ 開発協力NGOの活動や所有している情報をアレンジして、開発教育の素材として提供していく。

参考文献

- ・ リーフレット「ミレニアム開発目標」／国連開発計画（UNDP）
- ・ 『NGO/NPOキャンペーンハンドブック』／未来のための教育推進協議会、2002 年
- ・ 『NGOの発展の軌跡』／重田康博、明石書店、2005 年
- ・ 国際協力政策レポート「ジュビリー2000 と貧困削減」／松本智之
- ・ NPO参加型システム研究所 第12回月例研究会講演録
- ・ 「国際政治におけるNGOと市民社会」／北沢洋子
- ・ 「解放教育 No. 505」／財団法人解放教育研究所編、明治図書出版株式会社
- ・ 「ほっとけない世界のまずしさ社会責任報告書 2008」／キャンペーン実行委員会

参考ウェブサイト

- ・ ほっとけない世界のまずしさ : <http://www.hottokenai.jp/pub/>
- ・ TckTck : <http://tcktck.org/>
- ・ The Robinhood Tax : <http://robinhoodtax.org.uk/>
- ・ UN Cyberschoolbus : <http://cyberschoolbus.un.org/>
- ・ Global Concern Classroom : <http://www.concernusa.org/public/GCP/>
- ・ One World Youth Project : <http://www.oneworldyouthproject.org/>
- ・ TakingITGlobal : <http://www.tigweb.org/>
- ・ TakingITGlobal for Educators : <http://www.tigweb.org/tiged/>